



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	87,285	△1.1	2,923	△15.8	2,533	△11.5	2,179	14.3
24年2月期	88,215	△2.6	3,473	6.3	2,860	11.0	1,906	△23.9

(注) 包括利益 25年2月期 2,179百万円 (△11.1%) 24年2月期 2,452百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	19.01	—	23.8	3.7	3.3
24年2月期	16.63	—	27.9	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 62百万円 24年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	67,407	10,253	15.2	89.47
24年2月期	69,350	8,077	11.6	70.45

(参考) 自己資本 25年2月期 10,253百万円 24年2月期 8,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,917	△758	△3,951	4,969
24年2月期	3,681	799	△3,196	5,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.1	900	△40.2	700	△48.5	600	△39.8	5.23
通期	86,700	△0.7	2,200	△24.8	1,800	△28.9	1,600	△26.6	13.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	114,804,953 株	24年2月期	114,804,953 株
25年2月期	194,463 株	24年2月期	151,994 株
25年2月期	114,646,279 株	24年2月期	114,654,193 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	64,328	△1.5	2,495	△16.3	2,157	△4.6	1,875	38.2
24年2月期	65,308	△2.9	2,981	△1.7	2,261	△0.2	1,357	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	16.36	—
24年2月期	11.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	62,716	10,025	16.0	87.48
24年2月期	64,680	8,151	12.6	71.10

(参考) 自己資本 25年2月期 10,025百万円 24年2月期 8,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
役員等の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機や海外景気の減速等の影響により依然として厳しい状況が続いておりますものの、東日本大震災からの復興需要や、昨年末の政権交代に伴う経済政策への期待を背景に、円安の進行に加え株式市場が活性化するなど、景気回復に向けた兆しも見られてまいりました。

百貨店業界におきましては、震災反動による売上増や、都心大型店の増床・改装の大型投資等もあり、売上高の下げ止まり傾向が見られました。

このような状況の下、平成22年度より推進してまいりました「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」におきましては、店舗のコスト構造の改革、効率的な販促活動、顧客戦略および売場運営等による収益改善に努め、着実に計画を達成し、最終年度である当期におきましても計画を上回ることができました。

一方、財務面におきましては、久留米井筒屋隣接地を売却するなど、遊休資産の処分を進め、キャッシュ・フローの増大に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は872億85百万円（前期比98.9%）、営業利益は29億23百万円（前期比84.2%）、経常利益は25億33百万円（前期比88.5%）、当期純利益は21億79百万円（前期比114.3%）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	87,285 百万円（前期比 98.9%）	64,328 百万円（前期比 98.5%）
営業利益	2,923 百万円（前期比 84.2%）	2,495 百万円（前期比 83.7%）
経常利益	2,533 百万円（前期比 88.5%）	2,157 百万円（前期比 95.4%）
当期純利益	2,179 百万円（前期比 114.3%）	1,875 百万円（前期比 138.2%）

(百貨店業)

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に努めてまいりました。

本店におきましては、昨年3月のルイ・ヴィトンのリニューアルオープンをはじめ、昨年11月には化粧品ゾーンに新ブランドのロクシタンを導入し、自然派化粧品の品揃え強化をはかり、本年2月にはコーチショップをリニューアルオープンするなど、お客様のご要望にお応えする取り組みをおこなってまいりました。

また、昨年7月には期間限定で「グッチ」のアルチザンコーナーを設け、グッチ専属職人の技をお客様にご披露し、ご好評をいただきました。

コレットにおきましても、昨年9月にメンズ・レディースの複合セレクトショップ「アバハウス ラストワード ガーデン」を九州初導入するなど、新規顧客の獲得と集客力

の向上に努めてまいりました。

サテライトショップにおきましては、JR小倉駅構内に展開いたしております小倉駅店を、昨年10月にリニューアルオープンいたしました。また、同月、小倉南区に新規オープンした商業施設内に守恒ショップを出店するなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

また、当社グループ各店におきましては、顧客基盤の強化をはかるべく、友の会やウイズカードの会員獲得を推進してまいりました。

業績につきましては、売上高は872億85百万円(前期比98.9%)となり、営業利益は31億51百万円(前期比84.9%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、2百万円の営業利益(前期は19百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高867億円(前期比99.3%)、営業利益22億円(前期比75.2%)、経常利益18億円(前期比71.1%)、当期純利益16億円(前期比73.4%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円減少し、674億7百万円となりました。これは主に、減価償却により固定資産が10億51百万円減少したことと、現金及び預金等の減少により流動資産が8億91百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて41億19百万円減少し、571億53百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純利益21億79百万円の計上により前連結会計年度末に比べて21億76百万円増加し、102億53百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により 39 億 17 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 7 億 58 百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により 39 億 51 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 7 億 92 百万円減少し、49 億 69 百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 21 年 2 月期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期
自己資本比率(%)	7.9	4.2	7.9	11.6	15.2
時価ベースの自己資本比率(%)	6.2	5.1	10.5	9.6	16.2
債務償還年数(年)	-	16.5	17.2	9.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.1	2.4	4.4	4.5

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。

当社は、平成22年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました結果、最終年度である当期も計画を上回ることができました。しかしながら、剰余金につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保の確保と、累積損失の解消が当面の課題であり、これらを勘案いたしました結果、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.5%、売上高経常利益率を2.1%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年2月に「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の復興需要に加え、新政権の経済・金融政策等により、景気は次第に回復へ向かうことが期待されますものの、海外景気の下振れ懸念、電力供給の制限や予定される消費増税の影響等、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは本年3月、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定し、推進いたしております。本計画では、収益の柱である本店および黒崎店の店舗見直しを最重要課題とし、今後も安定的な利益を計上できる企業を目指してまいります。

本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

当社グループの収益の柱である本店および黒崎店に重点的に投資をおこない、売場改装を実施してまいります。

本店につきましては、「健康・趣味」などをコンセプトとした売場構築や、ファッション雑貨の品揃えの強化など、常に変化し続ける生活様式に対応した「ライフスタイル型百貨店」を目指してまいります。

一方、黒崎店につきましては、本年5月のJR黒崎駅前への八幡西区役所移転に伴う来街者増に対応すべく、デイリー・リーズナブル商材の強化をおこなってまいります。

また、サテライト事業におきましても、新たな顧客需要のポテンシャルのある地域に出店を検討・実施してまいります。

以上を本年度から新たにスタートする「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」の対処すべき課題とし、前経営計画で実施した、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進していきながら、さらなる効率的な百貨店経営を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811	5,019
受取手形及び売掛金	1,940	1,807
有価証券	14	※ ¹ 55
商品	3,759	3,658
貯蔵品	24	23
その他	692	787
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,242	11,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ¹ 54,360	※ ¹ 49,571
減価償却累計額	△40,178	△35,907
建物及び構築物(純額)	14,181	13,663
土地	※ ¹ , ※ ³ 24,321	※ ¹ , ※ ³ 24,253
リース資産	322	345
減価償却累計額	△156	△224
リース資産(純額)	165	121
建設仮勘定	4	3
その他	2,989	2,713
減価償却累計額	△2,715	△2,482
その他(純額)	274	230
有形固定資産合計	38,948	38,272
無形固定資産		
リース資産	279	201
その他	210	146
無形固定資産合計	489	347
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ , ※ ² 1,649	※ ¹ , ※ ² 1,668
長期貸付金	11,339	11,101
差入保証金	4,069	4,037
繰延税金資産	175	174
その他	582	618
貸倒引当金	△148	△164
投資その他の資産合計	17,669	17,436
固定資産合計	57,108	56,056
資産合計	69,350	67,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,285	7,077
短期借入金	※1, ※4 2,113	※1 30,225
リース債務	170	181
未払法人税等	46	70
前受金	※1 6,760	※1 6,908
賞与引当金	—	158
ポイント金券引当金	240	246
PCB廃棄物処理費用引当金	—	123
設備関係支払手形	301	280
資産除去債務	—	4
その他	※1 4,399	※1 4,267
流動負債合計	21,317	49,544
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 32,463	※1 790
リース債務	275	141
繰延税金負債	12	18
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,737	※3 3,737
退職給付引当金	1,229	1,240
商品券回収損失引当金	742	764
PCB廃棄物処理費用引当金	139	8
関係会社事業損失引当金	25	—
資産除去債務	406	429
負ののれん	380	181
長期設備関係支払手形	324	106
預り保証金	185	188
その他	32	1
固定負債合計	39,955	7,609
負債合計	61,273	57,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,367	△18,187
自己株式	△21	△24
株主資本合計	2,047	4,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
土地再評価差額金	※3 6,001	※3 6,001
その他の包括利益累計額合計	6,029	6,029
純資産合計	8,077	10,253
負債純資産合計	69,350	67,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	88,215	87,285
売上原価	66,038	65,492
売上総利益	22,176	21,793
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,482	1,520
ポイント金券引当金繰入額	209	217
宣伝費	973	1,045
貸倒引当金繰入額	—	17
役員報酬及び給料手当	5,016	5,032
賞与引当金繰入額	—	158
退職給付費用	180	156
法定福利及び厚生費	886	918
賃借料	3,371	3,303
減価償却費	1,668	1,619
その他	4,914	4,880
販売費及び一般管理費合計	18,702	18,869
営業利益	3,473	2,923
営業外収益		
受取利息	248	243
持分法による投資利益	—	62
協賛金収入	53	38
負ののれん償却額	198	198
未回収商品券受入益	231	224
受取賃貸料	342	341
その他	180	191
営業外収益合計	1,253	1,301
営業外費用		
支払利息	837	768
持分法による投資損失	2	—
売上割引	403	404
商品券回収損失引当金繰入額	204	180
地代家賃	194	187
その他	224	151
営業外費用合計	1,866	1,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
経常利益	2,860	2,533
特別利益		
固定資産売却益	※1 167	※1 47
貸倒引当金戻入益	1	—
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	2	—
関係会社事業損失引当金戻入益	※2 19	—
特別利益合計	191	47
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 86
固定資産除却損	※4 154	※4 269
減損損失	※5 550	—
関係会社株式評価損	9	—
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	—
退職給付制度終了損	※6 75	—
特別損失合計	1,196	360
税金等調整前当期純利益	1,855	2,220
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	△67	5
法人税等合計	△50	40
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	2,179
当期純利益	1,906	2,179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	5
土地再評価差額金	533	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	546	0
包括利益	2,452	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452	2,179
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
当期首残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
当期首残高	△22,401	△20,367
当期変動額		
合併による増加	22	—
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	—
当期変動額合計	2,033	2,179
当期末残高	△20,367	△18,187
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△21	△24
株主資本合計		
当期首残高	13	2,047
当期変動額		
合併による増加	22	—
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	—
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	2,033	2,176
当期末残高	2,047	4,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	28	28
土地再評価差額金		
当期首残高	5,572	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	—
当期変動額合計	428	—
当期末残高	6,001	6,001
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,588	6,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	6,029	6,029
純資産合計		
当期首残高	5,602	8,077
当期変動額		
合併による増加	22	—
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	—
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	0
当期変動額合計	2,474	2,176
当期末残高	8,077	10,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	2,220
減価償却費	1,694	1,643
減損損失	550	—
負ののれん償却額	△198	△198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	158
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△7	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114	10
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	26	21
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	△91	△7
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△25
受取利息及び受取配当金	△249	△244
支払利息	837	768
持分法による投資損益(△は益)	2	△62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	—
退職給付制度終了損	75	—
固定資産売却損益(△は益)	△167	38
固定資産除却損	151	260
関係会社株式評価損	9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	△74	117
たな卸資産の増減額(△は増加)	76	101
仕入債務の増減額(△は減少)	△47	△207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136	△20
その他の資産の増減額(△は増加)	93	△29
その他の負債の増減額(△は減少)	△382	△11
小計	4,306	4,559
利息及び配当金の受取額	250	249
利息の支払額	△836	△876
法人税等の支払額	△38	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	3,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	△159
定期預金の払戻による収入	131	159
有形固定資産の取得による支出	△237	△1,130
有形固定資産の売却による収入	763	103
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	0
長期貸付けによる支出	△7	—
長期貸付金の回収による収入	269	238
差入保証金の差入による支出	△0	△17
差入保証金の回収による収入	52	50
資産除去債務の履行による支出	△16	—
その他の増減額(△は増加)	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	799	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△2,610	△33,561
リース債務の返済による支出	△169	△177
割賦債務の返済による支出	△416	△210
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△3,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,284	△792
現金及び現金同等物の期首残高	4,441	5,761
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,761	※1 4,969

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有価証券	— 百万円	40百万円
建物	12,275 "	11,680 "
土地	23,486 "	22,412 "
投資有価証券	582 "	552 "
計	36,344百万円	34,685百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)	1,918百万円	5,538百万円
前受金	513 "	513 "
その他(流動負債)	20 "	20 "
長期借入金	23,370 "	790 "
計	25,822百万円	6,861百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	757百万円	813百万円

※3 前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,436百万円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,638百万円

※4 前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

借入金の一部を除いて、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。
- ※2 前連結会計年度における関係会社事業損失引当金戻入益は、主に㈱山口井筒屋に係るものであります。
- ※3 当連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地、建物の売却によるものであります。
- ※4 固定資産除却損は、主に建物の除却によるものであります。
- ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・ 建物等	468
福岡県 久留米市	遊休資産等	土地等	59
福岡県 飯塚市	遊休資産	土地	22

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループが所有する土地、建物等について、売却することを決定したこと、また、売却に伴って遊休資産となったことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	89
土地	445
その他	15
合計	550

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。

※6 退職給付制度終了損

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(追加情報)

当社は平成23年12月30日をもって確定給付型の閉鎖型年金制度を終了したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損75百万円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,844	3,150	—	151,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,150株

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,994	42,469	—	194,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,469株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	5,811百万円	5,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 "	△50 "
現金及び現金同等物	5,761百万円	4,969百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物が12百万円、資産除去債務が406百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、見回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営をおこなっております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,215	—	88,215	—	88,215	—	88,215
セグメント間の内部 取引高及び振替高	—	685	685	—	685	△685	—
計	88,215	685	88,900	—	88,900	△685	88,215
セグメント利益又は損失 (△)	3,713	△19	3,693	—	3,693	△219	3,473
セグメント資産	67,992	6,976	74,969	678	75,648	△6,297	69,350
その他の項目							
減価償却費	1,694	0	1,694	—	1,694	—	1,694
持分法適用会社への 投資額	52	—	52	678	730	—	730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	—	352	—	352	—	352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△219百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,297百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,285	—	87,285	—	87,285	—	87,285
セグメント間の内部 取引高及び振替高	—	675	675	—	675	△675	—
計	87,285	675	87,961	—	87,961	△675	87,285
セグメント利益	3,151	2	3,154	—	3,154	△230	2,923
セグメント資産	66,118	7,137	73,255	696	73,951	△6,543	67,407
その他の項目							
減価償却費	1,643	0	1,643	—	1,643	—	1,643
持分法適用会社への 投資額	91	—	91	696	787	—	787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	0	1,227	—	1,227	—	1,227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,543百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	550	—	550	—	—	550

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198	—	198	—	—	198
当期末残高	380	—	380	—	—	380

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198	—	198	—	—	198
当期末残高	181	—	181	—	—	181

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	70.45円	1株当たり純資産額	89.47円
1株当たり当期純利益金額	16.63円	1株当たり当期純利益金額	19.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,077	10,253
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,077	10,253
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	151,994	194,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,652,959	114,610,490

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,906	2,179
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906	2,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,654,193	114,646,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員等の異動（平成25年5月23日付予定）

(1)新任監査役候補者

監査役（非常勤） 猿 渡 辰 彦 （さるわたり たつひこ）
[現：TOTO株式会社 取締役専務執行役員]

監査役（非常勤） 辰 巳 和 正 （たつみ かずまさ）
[現：辰巳和正法律事務所所長弁護士]

※ なお、猿渡辰彦氏および辰巳和正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2)補欠監査役候補者

新任補欠監査役 谷 口 弘 樹 （たにぐち ひろき）
[現：内部統制室部長]

(3)退任予定監査役

監査役（非常勤） 伊 藤 健 二 （いとう けんじ）

監査役（非常勤） 白 川 祐 治 （しらかわ ゆうじ）

(4)執行役員の役付・職務委嘱の変更

専務執行役員 赤 坂 英 典 （あかさか ひでのり）
[現：常務執行役員 管理本部長]

ご参考

平成25年5月23日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	赤坂 英典	
取締役	今成 博幸	
取締役	光田 昇作	
取締役	前川 義広	社外取締役（西鉄バス北九州(株) 代表取締役社長）

監査役	氏名	備考
常勤監査役	日高 伸一	
監査役（非常勤）	加藤 敏雄	社外監査役（(株)北九州銀行 代表取締役頭取）
監査役（非常勤）	猿渡 辰彦	社外監査役（TOTO(株) 取締役 専務執行役員）
監査役（非常勤）	辰巳 和正	社外監査役（辰巳和正法律事務所所長 弁護士）

執行役員	氏名	備考
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長
専務執行役員	赤坂 英典	管理本部長
常務執行役員	今成 博幸	本店長 兼 店外事業室長
執行役員	光田 昇作	管理副本部長（経営企画担当）兼 内部統制室長
執行役員	江渕 泰生	(株)井筒屋外商サービス代表取締役社長
執行役員	久保 秀樹	黒崎店長
執行役員	入江 壮行	(株)山口井筒屋代表取締役社長

以上